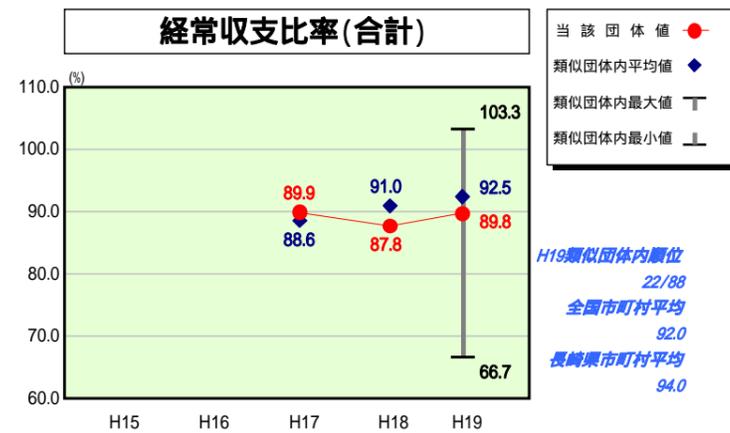
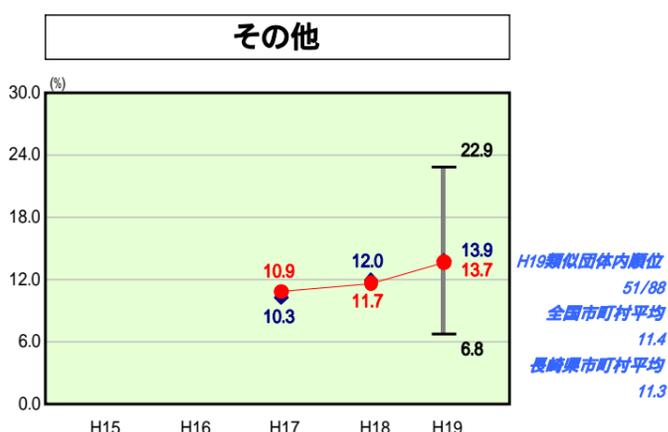
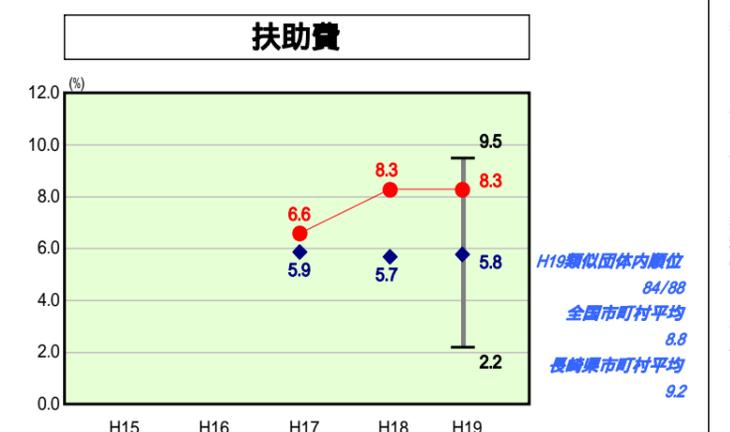
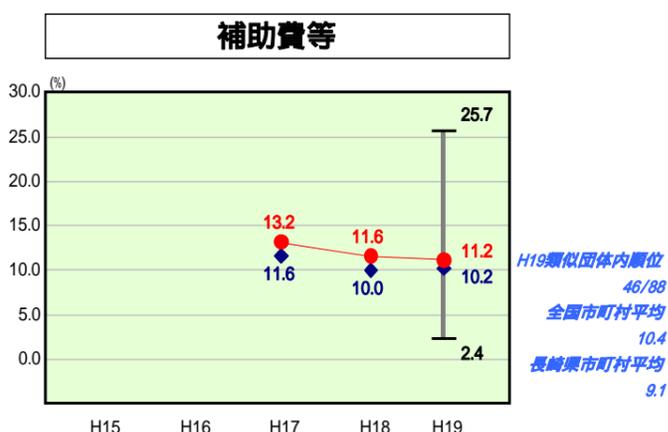
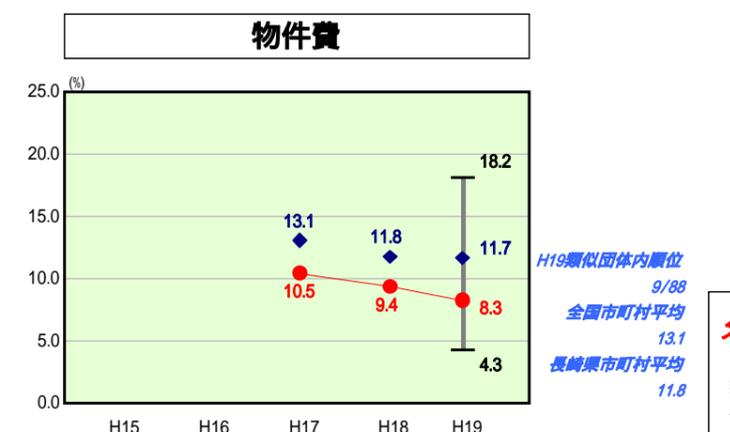
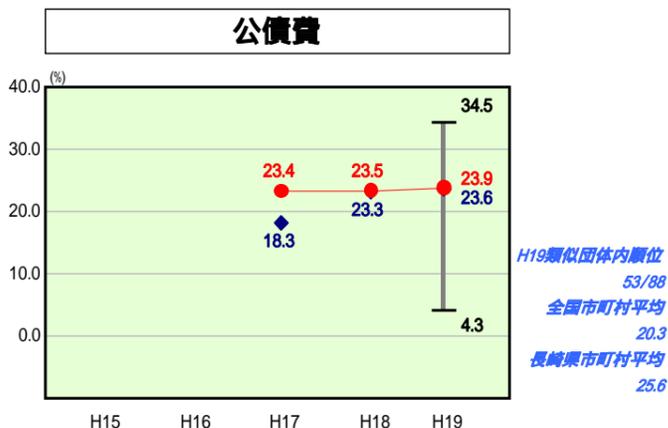
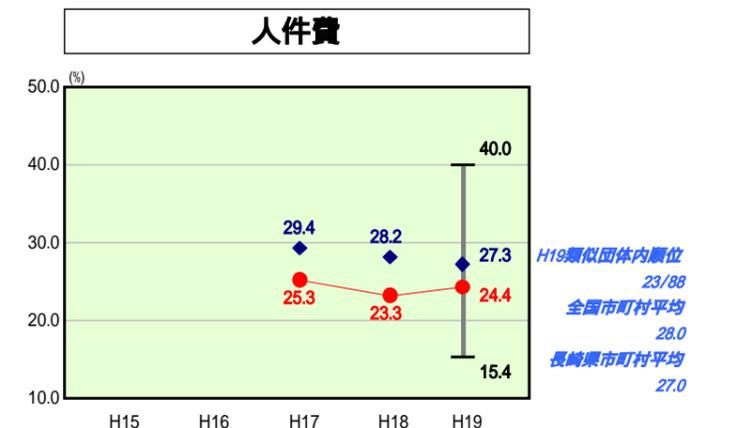
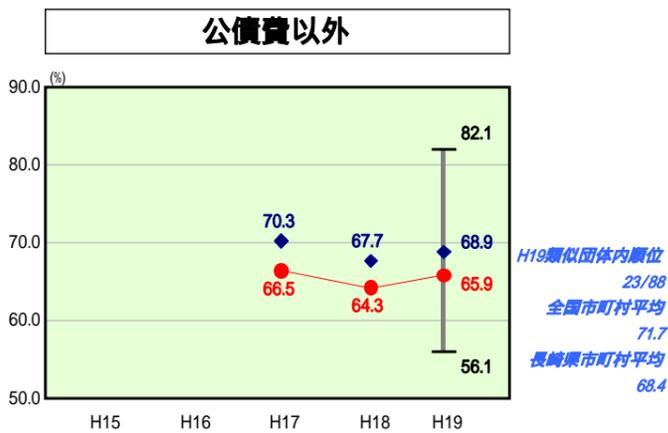
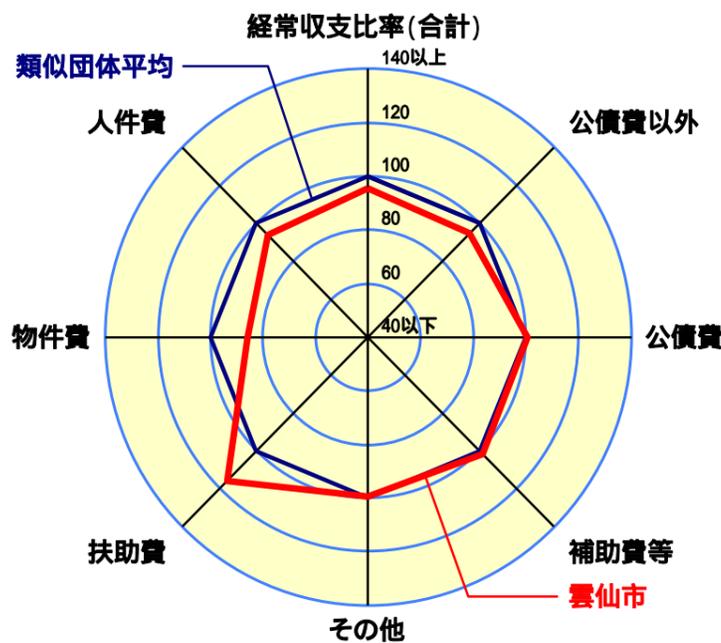


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,027人(H20.3.31現在)
面積	206.92 km ²
歳入総額	26,236,847千円
歳出総額	25,458,280千円
実質収支	747,067千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】対前年度比1.1ポイント増
 類似団体や全国、長崎県市町村平均よりも下回っているが、前年度と比較すると1.1ポイント増加している。原因としては、平成18年度まで業務委託契約方式であった雇用形態を平成19年度より嘱託職員として雇用したためである。今後は職員定員の適正化による職員数の減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【物件費】対前年度比1.1ポイント減
 類似団体や全国、長崎県市町村平均よりも下回っている。原因としては、平成19年度に雇用形態を変更したことによること及び需用費の抑制等によるものである。今後は事務用品の一括購入の促進と管理を徹底するなどし、物件費等の縮減を図る。

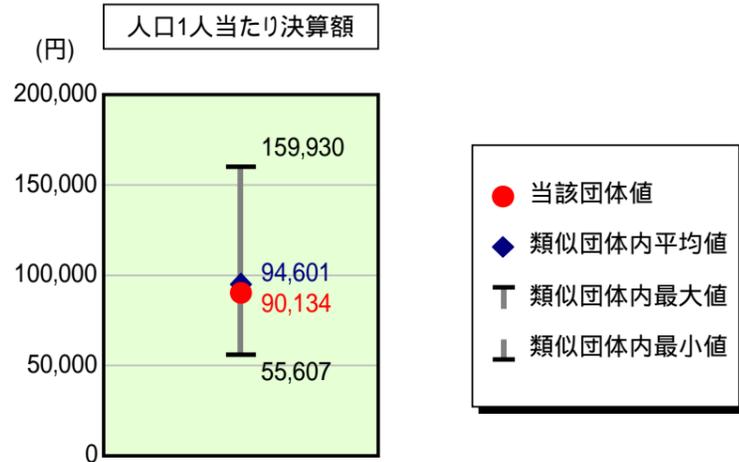
【扶助費】対前年度比±0ポイント
 全国や長崎県市町村平均は下回っているものの、類似団体平均を大きく上回っている状況である。要因としては、全国平均を上回る高齢化率(19年度末27.7%)による老人福祉費の額が高いこと(類似団体平均の約3倍)及び保育所入所率(平成19年度末64.6%)と高いことにより児童福祉費が膨らんでいる(類似団体平均の約2倍)ためである。

【補助費等】対前年度比0.4ポイント減
 類似団体や全国、長崎県市町村平均よりも上回っている。原因としては、一部事務組合に対する負担金及び各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金については、行政としての対応すべき必要性、経費負担のあり方、費用対効果等の検証を行い、整理統合を図る。また、負担金についても必要性及び妥当性を検証し必要に応じて整理統合を図る。

【公債費】対前年度比0.4ポイント増
 合併時に引き継いだ旧7町分の地方債の返済に加え、普通建設事業や振興基金の財源として活用した合併特例事業債の元金償還が平成19年度より開始されたこと及び臨時財政対策債の償還額が増えたことによるものである。今後は計画的な地方債の発行や繰上償還を実施することにより、財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

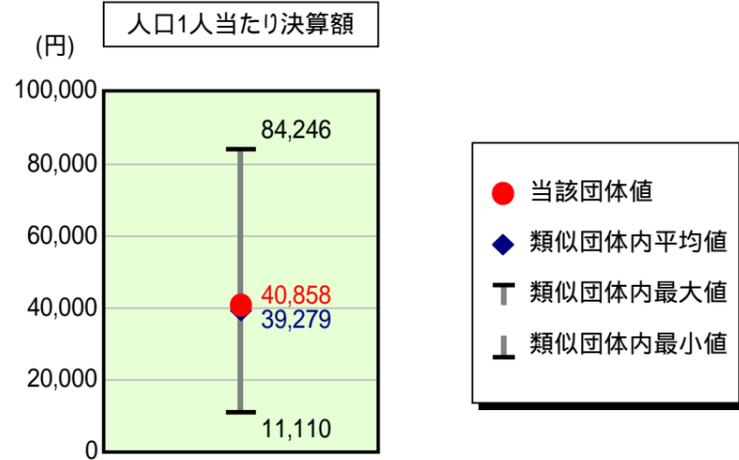
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,117,783	82,311	87,999	6.5
賃金(物件費)	97,388	1,947	4,997	61.0
一部事務組合負担金(補助費等)	603,760	12,069	6,737	79.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,000	2,539	3,103	18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,874	237	1,966	87.9
退職金	448,691	8,969	11,425	21.5
合計	4,509,114	90,134	94,601	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	9.89	1.57
ラスパイレス指数	94.1	95.2	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

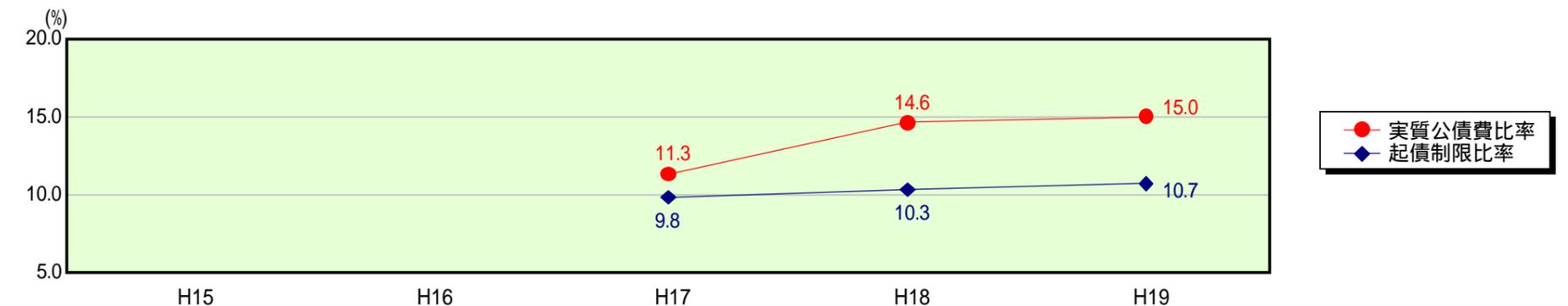


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,832,741	76,613	63,164	21.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	635,010	12,693	19,567	35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	260,014	5,197	5,291	1.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	142,341	2,845	2,357	20.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	312	6	22	72.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,826,438	56,498	51,144	10.5
合計	2,043,980	40,858	39,279	4.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

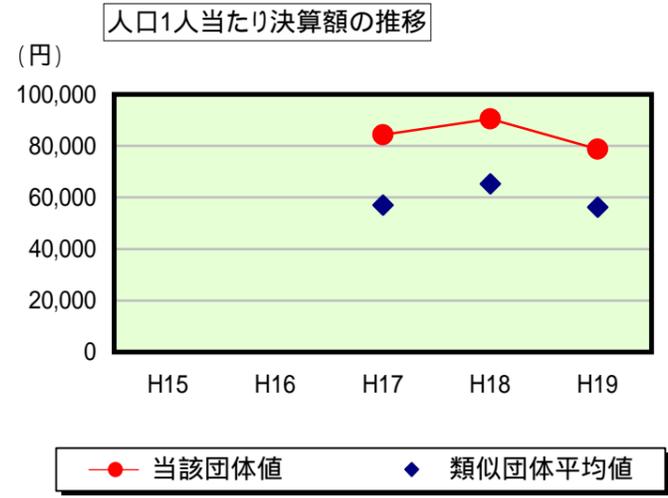
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 雲仙市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,335,150	84,364	-	57,030	-	-
うち単独分	3,562,064	69,320	-	37,129	-	-
H18	4,595,424	90,440	7.2	65,235	14.4	7.2
うち単独分	2,318,812	45,635	34.2	35,265	5.0	29.2
H19	3,939,375	78,745	12.9	56,233	13.8	0.9
うち単独分	1,748,671	34,955	23.4	32,240	8.6	14.8
過去5年間平均	4,289,983	84,516	2.9	59,499	0.3	3.2
うち単独分	2,543,182	49,970	28.8	34,878	6.8	22.0